

全校児童数45人 学校運営の方針は

吉川 三津子議員

複数学年の授業や多校での行事を検討
教育部長



学年⇒ 現在の年齢⇒ 入学年度⇒	6年生 R8	5年生 R9	4年生 R10	3年生 R11	2年生 R12	1年生 R13	6年後の全校児童数↓
永和小	58	37	55	52	27	36	74
市江小	30	30	22	31	29	17	84
佐屋小	92	79	90	83	75	75	68
佐屋西小	37	28	26	26	27	16	45
立田南部	13	11	16	12	11	11	
立田北部	22	8	15	15	10	14	
八輪小	16	12	15	10	7	8	
開治小	12	4	10	4	8	7	
北河田小	40	31	50	32	31	19	
勝幡小	38	31	39	39	31	21	
草平小	30	37	35	38	24	30	
西川端小	48	37	43	31	30	13	

▲6年後の小学校別学年別児童数予測

問 左図は、6年後の各小学校別児童数で、黄色は10人未満の学年だ。開治小学校は、全校児童45人になる見込みだ。

針は。
答 八開地区の小学校では、県の制度が変わり、令和15年までは、単式学級が維持でき、複式学級にならない見込みだ。

少人数学級への対応として、体育・音楽・図工・生活などの教科は、複

数学年での合同授業やICT活用とし、学校行事は、多校で合同実施も検討する。

問 この先10年間に、駅周辺整備や公共施設見直しの計画がある。債券含み損の影響も厳しい。

佐屋小の改修、中学校統廃合、その後に立田地区の小学校統廃合の予定だが、築70年以上になっ

いるのか。

答 各施策の進捗に影響するようないことが起きた場合、必要に応じて、各施策を見直す。

問 市部局の工事が優先され、学校教育の施設整備が遅れてはならない。

学校整備に特化した基金を設置する考えは。
答 教育施策のための準備基金について、検討をはじめている。

議会採択「若者らの請願」その後は

問 3月議会で、全会一致で、防災に関する請願が採択された。地域に高い建物がない、逃げられない高齢者が多いので、地区の防災計画を作って欲しいと要望する内容だ。市にとって、計画の重要性の考えは。

答 現在、市が様々な投

げかけをする段階であり、地域が主体となって計画を作り、その計画が実施されるよう、計画策定の支援を行っていく。

問 計画づくりにおいて、市民は未経験だ。それを補う支援が必要では。

答 危機管理課で、助言も含め、地域の課題や特性も考えていく。

問 専門家による学習の予定は。

答 議論の中で決めていく。市も専門家の話を聞き、どのような進め方をすればよいか考えていく。

問 市と市民が共に学び作り上げるといふことが

答 そうした機会を増やし、職員の知識も向上させたい。